

第5章 ベネルクス三国

ベネルクスの政治経済

ベルギーでは2014年の連邦議会選挙の結果、オランダ語圏では新フランデレン同盟（N-VA）が、フランス語圏では社会党（PS）が第1党となった。複雑な連立交渉の結果、N-VA、オランダ語系自由党（Open VLD）、フランス語系自由党（MR）、オランダ語系キリスト教（CD&V）の4党連立政権が成立し、首相にはMRから（当時）38歳のシャルル・ミシエルが就任した。

ベルギー経済は、2014年頃から低迷期を脱しつつあり、失業率もベルギー平均では低下傾向を見せている。一方でフランス語圏での状況はオランダ語圏と比べて総じて低く、移民や若年層の失業率の高さは深刻な状態である。言語地域間の経済格差は言語集団間の対立を激化させる要因ともなっていて、競争力の向上を重視した財政再建に取り組んでいる。

オランダでは、2012年4月に閣外協力をしていた極右自由党が財政削減について連立与党と対立したことをきっかけに内閣総辞職、総選挙を実施した。その結果、与党の自由民主国民党（VVD）は大幅に議席を増やし第1党を維持した一方で、自由党は議席を減らした。野党労働党も議席を増やした結果、VVDと労働党からなる連立で、第2次ルッテ内閣が成立した。難民問題や移民排斥傾向の強まりの中で行われた2017年3月の総選挙でも、自由党が議席を増やしたもののVVDは第1党を維持し、ルッテ内閣が継続して、財政再建と社会政策の改革に取り組もうとしている。

経済については、欧州債務危機以降のマイナス成長を2014年には脱し、徐々に改善傾向が見られ、失業率も低下しつつある。

ルクセンブルクは2013年に情報機関の違法盗聴疑惑が問題となり、18年首相を務めたユンカー首相が退任し、前倒しで総選挙が行われた。ユンカー率いるキリスト教人民党は第1党を維持したものの、第2党以下の3党による連立が合意され、民主党を中心とする連立政権が成立した。ユンカー首相は、2014年11月には欧州委員会委員長に就任している。

経済についても、世界金融危機後の巨大多国籍企業の税金逃れに対する取り締まりの強化と、パナマ文書をきっかけに租税回避地の問題が大きく取り上げられ、EU加盟国をはじめとする国際社会からの圧力を受けた。このため重要な産業である金融業のみならず、情報通信、医療技術、宇宙などの新しい分野への支援を一層強化しており、産業の多角化をはかることで引き続き高い経済力と競争力を維持しようとしている。

テロの衝撃とポピュリズムの伸長

2015年11月のパリ同時多発テロに続き、16年3月22日には、ブリュッセルの2カ所で同時テロが起きた。標的の一つとなった地下鉄の駅は、ヨーロッパの首都を自負するブリュッセルの、欧州委員会をはじめとする国際機関が集中するエリアに近接した場所であった。ブリュッセルでテロが起こ

略年表

年 月	事 項
2012年11月	オランダ、9月の総選挙で政権党の自由民主国民党（VVD）が勢力を拡大し、労働党と連立で第2次ルッテ内閣が成立。
13年4月	オランダ、ベアトリクス女王が退位し、ウィレム・アレキサンダーが新国王に即位。
10月	ルクセンブルク、ユンカー首相の政治問題で前倒し総選挙。長く政権を維持してきたキリスト教社会党は第1党を守るが、左派3党による連立政権が成立し、民主党のベッテルが首相に就任。
14年10月	ベルギー、5月の総選挙の結果と交渉を経てフランス語系自由党（MR）のシャルル・ミシェルが首相に就任。
16年3月	ベルギー、ブリュッセル2カ所で同時テロが起こり、死者32人。
17年3月	オランダ、ルッテ首相率いる与党VVDが勝利。

ったこと、またその後の調べで実行犯たちが欧州域内を自由に移動していたことが明らかになったこと、またブリュッセル郊外の移民が多く住む地域でテロ準備活動がなされていたことが大きな衝撃をもって受け止められた。

中東地域の長引く不安定化の結果、ヨーロッパに逃れる大量の難民への対処がうまくできないことへのいらだちやテロへの恐怖、金融危機後の困難な財政状況などの社会的ストレスを背景として、ベネルクス各国でも移民排斥や反イスラムを主張する集団や政党に勢いが見られるようになった。とりわけオランダの自由党は、フランスやドイツの極右ポピュリスト政党と連携しながら、反移民、反EUの主張で支持を拡大している。一方で、現下の経済社会状況への不満やEUの恩恵を感じられないことが結果として極右支持につながっているという面も見られる。

このような状況を受けて、各国は移民・難民の受け入れの適正化や負担の均等化、受け入れた移民・難民の社会統合政策の強化とともに、周辺諸国と連携して不法移民対策や治安対策強化を行っている。

【正躰朝香】

◆参考文献

松尾秀哉、2015年『連邦国家ベルギー——繰り返される分裂危機』吉田書店。

水島治郎、2016年『ポピュリズムとは何か——民主主義の敵か、改革の希望か』中公新書。

外務省ウェブサイト「各国・地域情勢」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/>)。

Le Soir web版 (<http://www.lesoir.be/>)。